

令和7年5月30日
島根県総務部人事課
担当：松本
電話：0852-22-5025

島根県職員（管理職）退職者の再就職の状況について

島根県においては、職員の再就職の公正性・透明性を確保するため、「島根県職員の再就職に関する指針」を制定し、平成19年度末退職者から適用しています。

この指針では、管理職員であった者が離職後2年間、営利企業等の役職員に就いた場合には、人事課等に届け出ることを定めており、過去1年間の再就職の状況を毎年度5月末日までに公表することとしています。

当該指針に基づき、昨年6月1日以降の再就職の状況を別紙のとおり公表します。

【参考】

1　過去1年間の再就職者内訳

（1）一般職員（教育職員と警察職員を除く職員）

	部長級	次長級	課長級	課長補佐級	計
R5年度退職者における 再就職者数（R6年6月以降）	3	0	0	0	3
R6年度退職者における 再就職者数（R7年5月末まで）	1	5	13	3	22
計	4	5	13	3	25

※「課長補佐級」は、役職定年により課長補佐級で退職した者をいう。

（2）教育職員

	部長級	次長級	課長級	計
R6年度退職者における 再就職者数（R7年5月末まで）	0	0	3	3
計	0	0	3	3

（3）警察職員

	部長級	次長級	課長級	計
R5年度退職者における 再就職者数（R6年6月以降）	0	0	1	1
R6年度退職者における 再就職者数（R7年5月末まで）	0	3	3	6
計	0	3	4	7

2 島根県職員の再就職に関する指針（抜粋）

6 再就職の届出

- (1) 退職前に管理職員（管理職手当受給者）であった者は、離職後2年間、営利企業以外の法人その他の団体の地位に就いた場合（報酬を得る場合に限る。）又は営利企業の地位に就いた場合は、日々雇い入れられる者となった場合その他次の各号のいずれかに該当する場合を除き、離職した職又はこれに相当する職の任命権者に再就職届出書を届け出なければならない。
- ① 任命権者等の要請に応じ地方公務員又は国家公務員になるため退職し、引き続き地方公務員等となった場合。
 - ② 法第3条第2項に規定する一般職である職に島根県において任用された場合
 - ③ 法第3条第3項第1号から第4号までに掲げる職に島根県において任用された場合
 - ④ 営利企業以外の法人その他の団体の地位に就いた場合であって、年103万円以下の報酬を得る場合。

7 再就職状況の公表

県は、6により再就職届出書の提出を受けた職員について、過去1年間の再就職の状況（職員の氏名、退職時役職名、退職年月日、再就職先名称、再就職先役職名及び再就職年月日）を、毎年度5月末日までに公表するものとする。

島根県職員（管理職）退職者の再就職の状況

（令和7年5月30日現在）

島根県を退職した管理職退職者のうち、令和6年6月1日以降に再就職した状況は下記のとおりです。

1. 一般職員（教育職員及び警察職員を除く職員）

（1）令和5年度退職者の再就職の状況

氏名	退職時の役職名	退職年月日	再就職先	役職名	再就職年月日
【部長級】					
1 藤井 洋一	地域振興部長	R6. 3. 31	公益財団法人ふるさと島根定住財団	理事長	R6. 6. 19
2 田原 研司	健康福祉部技監	R6. 3. 31	公益財団法人島根県環境保健公社	理事長	R6. 6. 20
3 多根 純	古代出雲歴史博物館長	R6. 3. 31	公益財団法人しまね自然と環境財団	常務理事・事務局長・館長	R6. 7. 1
合 計		3名			

（2）令和6年度退職者の再就職の状況

氏名	退職時の役職名	退職年月日	再就職先	役職名	再就職年月日
【部長級】					
1 森本 敬史	防災部長	R7. 3. 31	島根県市長会	常務理事・事務局長	R7. 4. 1
【次長級】					
1 石原 弘之	総務部次長	R7. 3. 31	一般社団法人島根県管工事業協会 一般社団法人島根県設備設計事務所協会	事務局長	R7. 4. 1
2 松尾 和巳	中山間地域研究センター所長	R7. 3. 31	公益財団法人島根県消防協会	常務理事・事務局長	R7. 4. 1
3 安木 茂	水産技術センター所長	R7. 3. 31	株式会社浜田あけぼの水産	取締役	R7. 4. 1
4 寺嶋 博	土木部参事	R7. 3. 31	第一建設株式会社	参事	R7. 4. 1
5 杉谷 博之	企業局次長	R7. 3. 31	島根県生コンクリート工業組合	専務理事	R7. 4. 1

【課長級】						
1 桐原 均	管財課調整監	R7. 3. 31	北陽ビル管理株式会社	設備管理部次長		R7. 4. 1
2 西島 満	東部県民センター建築部長	R7. 3. 31	株式会社ハドル	一		R7. 4. 1
3 田原 徳幸	農地整備課長	R7. 3. 31	一般社団法人島根県益田建設業協会	事務局長		R7. 4. 1
4 高橋 保	西部農林水産振興センター林業部長	R7. 3. 31	公益社団法人島根県林業公社	西部事務所 事業調整官		R7. 4. 1
5 佐川 竜朗	技術管理課統括技術専門監	R7. 3. 31	アサヒ工業株式会社	参与		R7. 4. 1
6 與倉 康則	技術管理課技術専門監	R7. 3. 31	協和地建コンサルタント株式会社	参与		R7. 4. 1
7 手銭 真治	用地対策課長	R7. 3. 31	島根県土地改良事業団体連合会	嘱託職員		R7. 4. 1
8 佐々木 文雄	斐伊川神戸川対策課上席調整監	R7. 3. 31	一般社団法人かわもと暮らし	川本町観光協会事務局長		R7. 4. 1
9 中村 伸二	下水道推進課長	R7. 3. 31	地方共同法人日本下水道事業団	中国・四国総合事務所島根事務所 所長代理		R7. 4. 1
10 阿川 秀夫	雲南県土整備事務所維持管理部長	R7. 3. 31	株式会社カイハツ	企画部長		R7. 4. 1
11 高木 清	雲南県土整備事務所仁多土木事業所長	R7. 3. 31	株式会社フクダ	土木部次長		R7. 4. 1
12 佐々木 伸一	出雲県土整備事務所技術専門監	R7. 3. 31	公益財団法人島根県建設技術センター	課長		R7. 4. 1
13 藤井 弘幸	浜田県土整備事務所技術専門監	R7. 3. 31	株式会社大建コンサルタント	技術管理部参与		R7. 4. 1
【課長補佐級】						
1 児玉 信広	健康福祉総務課課長補佐	R7. 3. 31	社会福祉法人島根整肢学園	東部島根医療福祉センター事務長		R7. 4. 1
2 花岡 俊直	土木総務課課長補佐	R7. 3. 31	島根県町村会	事務局次長		R7. 4. 1
3 竹内 俊之	宍道湖流域下水道事務所施設第一課長	R7. 3. 31	一般社団法人島根県電業協会	事務局長		R7. 4. 1
合 計		22名				

※「課長補佐級」は、役職定年により課長補佐級で退職した者をいう。

2. 教育職員

(1) 令和6年度退職者の再就職の状況

氏名	退職時の役職名	退職年月日	再就職先	役職名	再就職年月日
【課長級】					
1 山崎 誠	松江東高等学校長	R7. 3. 31	国立大学法人島根大学教育学部	特任教授	R7. 4. 1
2 石原 学	宍道高等学校長	R7. 3. 31	四国大学	県外募集委員山陰地区担当	R7. 4. 1
3 立石 祥美	島根中央高等学校長	R7. 3. 31	川本町教育委員会、川本町	教育監、まちづくり推進課高校連携監	R7. 4. 1
合 計		3名			

3. 警察職員

(1) 令和5年度退職者の再就職の状況

氏名	退職時の役職名	退職年月日	再就職先	役職名	再就職年月日
【課長級】					
1 西村 真弓	警務部会計課長	R6. 3. 31	雲南市立斐伊小学校	非常勤講師	R6. 6. 21
			出雲市立塩治小学校		R6. 10. 4
			出雲市立高松小学校		R7. 1. 7
			出雲市立西野小学校		R7. 5. 7
合 計		1名			

(2) 令和6年度退職者の再就職の状況

氏名	退職時の役職名	退職年月日	再就職先	役職名	再就職年月日
【次長級】					
1 田村 信	刑事部参事官	R7. 3. 31	島根県遊技業協同組合	専務理事	R7. 4. 1
2 萩田 浩仁	交通部参事官	R7. 3. 31	損害保険料率算出機構	本部長付調査役	R7. 4. 1
3 大屋 卓己	警備部参事官	R7. 3. 31	美郷町	会計年度任用職員	R7. 4. 1
【課長級】					
1 渡邊 哲	警務部人材育成課長	R7. 3. 31	三井住友海上火災保険株式会社	嘱託社員	R7. 4. 1
2 高橋 一徳	生活安全部調査官	R7. 3. 31	中電環境テクノス株式会社	島根事業所嘱託社員	R7. 4. 1
3 河野 健二	警務部情報管理課長	R7. 3. 31	浜田市	総務部防災安全課調整監	R7. 4. 1
合 計		6名			